

嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

＜令和5年度事業進捗・効果検証シート＞

P1基本目標①嬉野市に住みたい・行きたい～
●交流人口【観光客数】

P2(2)観光まちづくりの推進～
●宿泊観光客数(全体)
●外国人観光客数(宿泊)

P13(3)魅力ある地域商工業の創造
●観光消費額

嬉野市総合戦略推進委員会

令和6年8月23日開催

基本目標① 嬉野市に住みたい・行きたい”ひと”の流れをつくる					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
交流人口【観光客数】	2,395千人	H30 (暦年)	1,968千人	2,245千人	R5観光客動態調査
人口の社会減(5ヵ年累計)	500人以下(累計)	H26～30	758人	318人(4ヶ年累計)	住民異動月計表(リストナビ)
(1)新幹線を活かしたまちづくりの推進					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
新幹線駅前交流施設 来訪者数	400千人/年	H30	—	194千人/年	人感センサーカメラによる計測 (推定値)
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・「嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会」の提言を踏まえた駅周辺施設整備および官民連携による賑わいづくりの推進	駅前周辺における公共施設の整備は完了したが、民間事業用地における施設等の開発は段階的に整備中。官民連携による駅前の賑わい創出については、定期的にイベントを実施したことで多くの来訪者があった。	A	民間事業者による段階的な施設整備を促進していく。継続的な官民連携による賑わい創出を実施していく。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 関西・中国地方に向けたプロモーションおよび関連イベントの開催	【新幹線・まちづくり課 D】 関西・中国地方に向けたプロモーション等は実施していない。 【観光商工課 A】 引き続き、大阪・広島をメインターゲットエリアとして設定し、各種プロモーションに取り組む。	A	【新幹線・まちづくり課 D】 広域観光施策との連携を図りながら必要であれば実施していく。 【観光商工課 A】 観光データを活用し、ターゲットのニーズに合わせたプロモーションを強化し、リピーターを増やす。		
・ 県、沿線市や近隣自治体と連携した広域的誘客促進の取組み	JR九州の開業1周年記念イベントと連携した新幹線沿線5市によるイベントを実施したことで、全国からの誘客に繋がった。	A	市単独ではなく新幹線沿線5市や近隣自治体など西九州地域としての広域連携での誘客促進を検討していく。		
・ 新たな交通結節点となる新幹線駅から温泉街や市内外各地を結ぶ次世代モビリティを含む二次交通の充実	自動運転車両による嬉野温泉駅と商店街区間において佐賀県では初となる公道での実証実験を実施した。	A	引き続き実証実験及び関係者間での協議を重ね実装に向けた検討を行っていく。		
・ 国や他の道の駅等との連携による「道の駅」の機能充実	九州・沖縄「道の駅」連絡会等との連携により道の駅スタンプブックの販売を行った。	B	九州・沖縄及び佐賀県道の駅駅長会議等を通じて引き続き連携を図っていきたい。		
・ 新たな交通拠点の誕生を契機としたAI、IoT、5G、自動運転などの未来技術を活用した取組み	メタバース「デジタルモール嬉野」では花火大会のライブ中継を実施。公式LINEでは登録者数が1万人を突破。また、自動運転車両及びパーソナルモビリティ等を用いた実証実験を実施した。	A	メタバースやLINE公式アカウントを通じた情報発信を継続していく。また、自動運転車両を活用した公道での実証実験を実施し、実装に向けた検討を継続していく。		
		1			

(2)観光まちづくりの推進・国際交流活動の推進					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
宿泊観光客数(全体)	727千人/年	H30 (暦年)	588千人	521千人	R5観光客動態調査
外国人観光客数(宿泊)	232千人/年	H30 (暦年)	120千人	25千人	R5観光客動態調査
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・「温泉」、「食」、「自然」等を活用した新たな観光コンテンツや魅力の創出	観光協会、県観光連盟や近隣市町との連携はもちろんであるが、引き続き、地域づくりに係る人材育成を行うとともに、既存観光資源の磨き上げや着地型観光コンテンツ(体験コンテンツ等)の創出を目指した。	B	観光協会が第2種旅行者となったため、県観光連盟や近隣市町との連携を図りつつ着地型観光コンテンツの更なるの創出を目指す。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・関係団体等との連携による回遊性のある観光まちづくりの推進	市内全体での回遊ができるよう、商店街や窯元組合、その他団体や店舗と連携し、周遊環境を創出するよう努力した。	A	観光協会、商店街、窯元組合その他団体や店舗と連携し、周遊ルートの充実と魅力向上に取り組む。		
・観光DXを用いてターゲットやニーズを精査した顧客目線のプロモーションや情報の伝達	引き続き、大阪・広島をメインターゲットエリアとして設定し、各種プロモーションに取り組むつつ、九州全域のリピーターの定着を図った。	A	観光データを活用し、ターゲットのニーズに合わせたプロモーションを強化し、リピーターを増やす。		
・富裕層・インバウンド向け高付加価値化商品の造成	観光協会、県観光連盟と連携して、観光協会や民間事業者の取り組みを支援し、高付加価値商品の造成に努めた。	B	観光協会、県観光連盟と連携、国や県の補助事業などの活用など、引き続き、観光協会や民間事業者の取り組みを支援し、高付加価値商品の造成を目指す。		
・広域的な観光ルート形成など広域連携による多様な観光振興事業の取組み	肥前路南西部広域観光協議会では、嬉野温泉駅を起点とし、2次交通を考慮した観光ルートの創出を目指す。3市町連携会議では、西九州新幹線を活用した観光PRに取り組んだ。	A	広域連携を強化し、佐賀県西部地区の観光ルートの多様化と魅力向上を図り、観光客の満足度を高める。		
・観光ポータルサイト等による観光情報のワンストップ化およびVR等の未来技術を活用した観光情報発信の取組み	西九州新幹線嬉野温泉駅開業に合わせて、アクセスについて細やかな情報を発信し、引き続き課題の抽出と改善を行い、JR利用での観光客誘致のための情報発信を行った。	A	VR技術活用で嬉野温泉の魅力を発信し、観光情報ポータルサイトでの利便性向上を図る。		
・多言語対応、UD化など観光おもてなし体制・環境整備の促進	国際交流員(CIR)と連携して、各種パンフレット等の多言語表記の改善に努めた。キャッシュレス決済普及については継続して行う。	B	国際交流員(CIR)との連携や観光庁の多言語解説支援事業の活用など更なる多言語表記の改善を行う。キャッシュレス決済普及については継続して行う。		

具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・大学や関係機関等と連携した観光客受入体制の充実および人材育成	和歌山大学観光学部との「観光に関する連携協定」に基づき、観光を担う人材の育成、新たな観光戦略の策定、地元教育機関に対する指導に努めた。	A	引き続き、和歌山大学と連携し、観光客受入体制の強化および人材育成をさらに推進し、地域全体で観光振興に取り組む体制の強化を図る。	
・モニタリングシステムを活用した源泉集中管理による温泉の保全	令和5年度末を以ってモニタリングシステムの設置対象としてた17源泉に設置が完了し、全体的なデータの測定が可能となった。	A	定期的なデータの収集・整理、モニタリングを継続するとともに安定的なデータ測定のため機器の維持管理を実施していく。	
・市内在住外国人等と市民との交流促進による多文化相互理解の推進	国際交流員も交えて「カフェこくさいじん」を定期的に開催し、市内に住む外国人への日本語教育、各種イベントへの参加等の交流を行った。	A	国際交流員と連携し、交流事業を充実させ、佐賀県国際課とも連携し、市内在住外国人にとっても住みやすい地域づくりを目指す。	
・市民の地域経済循環の促進を図る体制構築	観光戦略に基づき、観光消費額を令和14年度までに175億円まで引き上げることができるよう、宿泊施設や観光施設の高付加価値化を図った。	A	引き続き、宿泊施設の高付加価値化を図るとともにサービスの向上に努め、地域全体での経済循環の促進を図る。	
・嬉野の自然環境やライフスタイル(暮らし観光)を活かした滞在型メニューの創出	今後もDMOと連携して、新たなアクティビティ等のコンテンツの造成に努めた。	A	DMOの第2種旅行業者登録を活かし、滞在型メニューの多様化を図る。DMOと連携し、自然環境やライフスタイルを活かした新しい着地型商品の開発を支援する。	

(3)移住・定住したいまちの推進					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
市・県が支援した移住者数 (転入奨励制度・移住支援制度・空き家バンク利用者等)	750人(累計)	H26～30	256人	653人(4ヶ年累計)	空き家バンク登録ファイル、移住促進応援金支給台帳、さが暮らしスタート、地方創生移住支援金
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 県・関係機関等との連携による移住支援の取組み	県主催のイベント等へ参加し、県の各種補助制度について紹介を行った。	A	予算不足やマンパワー不足で連携しきれていない県主催の移住イベントへ積極的に参加していきたい。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 大都市圏での移住相談会開催やポータルサイトの導入等による移住・定住情報発信の充実	大都市圏での移住相談会は一通り参加することができた。実際にお試し移住体験や移住される方もでてきている。	B	予算の限りがあるが、主要な移住相談会は参加することができた。ポータルサイトの導入はできていない。		
・ 「お試し移住制度」利用者等への相談・移住体験ツアーなどの支援体制の拡充	お試し移住施設を設置し、移住希望者の受け入れを行っている。また、移住希望者とのオンライン面談を実施することで嬉野市内での移住体験の要望に沿った関係各所への紹介を行っている。	A	お試しを体験された後の嬉野市への移住確率を上げるためにも、現地での案内(まち歩き等)を充実させたい。		
・ 転入奨励制度など移住促進のための優遇施策の拡充	移住促進応援金や移住支援金、さが暮らしスタート支援事業補助金等の優遇施策を拡充している。	A	市独自の施策である移住促進応援金等については、より多くの移住者を獲得できるよう、その時々々のトレンド等も考慮した施策展開・制度改正の取組を行いたい。		
・ 空き家利用促進のためのリノベーションなど助成制度の拡充	空き家バンク登録物件のリノベーション費用の補助を行い、利用者也増加している。	A	登録件数は近年横ばいのため頭打ちの感じも否めないが、帰省されるタイミングを見計らった制度周知等周知の実施方法にも工夫を行い、取組を行いたい。		
・ 市が運営する空き家バンクへの登録促進	年間約20件のペースで登録があり、半数程度の物件が成約している。	A	登録件数は近年横ばいのため頭打ちの感じも否めないが、帰省されるタイミングを見計らった制度周知等周知の実施方法にも工夫を行い、取組を行いたい。		
・ 景観の保全と景観づくりの推進および道路・公園・排水処理施設など生活環境等の整備促進	集合処理(農業集落排水・公共下水)・浄化槽事業を推進し、水洗化人口の増加と公共サービスの平準化を図った。	A	農業集落排水及び公共下水道については整備が完了し、今後市営浄化槽事業の推進を引き続き図っていく。		

(4)文化の薫るまちづくりの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
社会文化会館「リバティ」文化ホール利用件数	380件/年	H30	333件	269件/年	貸館実績
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 市内外から多くの来場者を呼べる魅力的な演奏会・舞台芸術等の開催・誘致	アマチュアバンドコンテストや子ども向けの音楽会、寄席普及といった多彩な公演を開催することができた。	A	指定管理者による運営となることで、民間の活力を取り入れながら更に魅力的な事業を企画・実施していく。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 文化芸術分野で活躍する佐賀・嬉野ゆかりの人物にスポットをあてたイベントおよびワークショップ等の開催	嬉野市を代表する楽団「嬉野市民吹奏楽団」を支援する形でコンサートを開催した。	A	関係団体と連携しつつ、更に魅力ある事業を企画・実施していく。		
・ 各種媒体を活用した市内外への文化芸術に関する情報発信の充実	イベント等の告知については市ホームページやリバティ公式SNS(フェイスブック、ツイッター等)の活用、チラシの全戸配布、市内各所へのポスターの掲出、時にラジオ放送等も活用しながら情報発信の充実を図った。	A	従来の情報発信手段の活用は継続しながら、さらなる効果的な情報発信について検討していく。		
・ 塩田津・志田焼の里博物館・長崎街道・キリシタン史跡・鍋野和紙など文化遺産や歴史的資源の魅力向上およびそれらを活用した文化振興	【文・ス C】 教育総務課及び観光商工課記載分に準じる。 【観光商工課 A】 志田焼の里博物館については、指定管理者制度を活用し、歴史的価値のみでなく、観光施設としても魅力向上を図った。また、鍋野手漉和紙の活性化・次世代への伝承等を目的として事業実施主体である鍋野手漉和紙保存会への支援を行った。 【教育総務課 A】 ・ 令和2年6月の長崎街道シュガーロード日本遺産認定を記念して、令和3年3月から令和3年5月にかけて選定記念展示をうれしの茶交流館「チャオル」で行った。 ・ 塩田津公開活用施設「塩田津まちなみてらす」内の映像ガイダンスに砂糖文化の歴史を紹介する映像を盛りこんだ。 ・ 塩田津を舞台としたTVドラマ放映のため、テレビ局に情報提供を行った。	A	【文・ス C】 教育総務課及び観光商工課記載分に準じる。 【観光商工課 A】 志田焼の里博物館については、中長期的な計画を基に、効果的な対策を引き続き行う。鍋野手漉和紙保存会については、将来的に自走できるよう、体験者を増やす等、現状の課題を共有しながら今後も支援を行う。 【教育総務課 A】 ・ 伝建制度50周年記念事業として、全国伝建協議会によるスタンブラリー等のイベントがあるため、嬉野市も協議会メンバーとしてイベントを積極的に活用し、塩田津伝建地区の魅力を発信する。		
・ 市内各地区に受け継がれる面浮立・踊浮立・猿浮立・鉦浮立・獅子舞・大名行列など伝統芸能継承の支援	伝統芸能の継承に必要な備品等の購入や人材育成などへの支援、そして成果発表のための九州、全国などの祭りや大会等にも参加してもらうための積極的支援を行った。	A	今後も継続して支援を行っていく。		

5

(5)人と地域が元気になるスポーツの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
スポーツ施設利用件数	6,000件/年	H30	3,127件	5,839件/年	貸施設実績
スポーツ合宿参加者数	10,000人/年	H30	9,426人	162人/年	合宿誘致補助金実績
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 魅力あるスポーツイベントやスポーツキャンプ・合宿等の開催・誘致	サガン鳥栖うれしのdayを毎年実施しており市民にもイベントへ出演等していただくことで特別な体験を提供できた。合宿については主に学生に当市にて合宿を実施いただいた。	A	スポーツイベントは市民が親しみやすい内容のものをスポーツチームと連携しながら検討したい。合宿についても実施後に感想や要望の聞き取りを行う等して改善点を洗い出し、より充実した合宿を行ってもらおうよう努める。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 各種媒体を活用した市内外へのスポーツに関する情報発信の充実	市報・HPや班回覧を用い情報発信を行った。	A	若年層への情報発信力が不足していると感じられるため、市報やHP等従来の広報媒体以外の広報手段を取り入れることも検討していく。		
・ 体力づくりや健康増進を目的とした運動習慣確立等のスポーツライフ推進事業の実施	スポーツ事業者との連携により、市民が運動習慣を身に着けるきっかけづくりとなるような事業を実施した。小学生チームの監督・コーチ・保護者等を対象として指導のあり方や支援の方法について講習を実施した。	A	実施した事業について、参加者から感想や要望を収集し内容や構成等を随時改善するとともに、事業の認知度を高めより多くの市民に運動習慣を身に着けてもらう。		
・ スポーツツーリズム推進のための受入れ体制強化および魅力向上	体育協会、観光協会等の団体と随時情報交換を行い連携をとることで宿泊・観光まで含めたツーリズムとしての滞在を提供できるよう努めた。	A	各団体・組織との連携をより深め正確な現状把握を行うことで、即座に適切な提案ができるような態勢を作る。		
・ 官民連携によるスポーツコミッション組織の育成	「嬉野市スポーツ大会キャンプ誘致推進協議会」において官民連携した活動を行った。	A	協議会加盟団体間の連携を深め、スポーツコミッション機能の強化を図る。		
・ スポーツを市民みんなで支えるスポーツサポーター制度の創設・育成	市主催や関係イベントにおいて市民スポーツサポーターの方に運営協力をいただいた。	B	制度の認知向上に努め、市民がスポーツに関わる機会の増加を図り、国スポ・全障スポへも多くのサポーターから協力を得られる素地を作る。		

(6)ひとにやさしいまちづくりの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
外国人や障がい者にも対応できるユニバーサルデザイン(UD)ガイド登録者数	50人	H30	29人	17人	実績
「ボッチャ」競技参加人数(延人数)	1,400人(延人数)	H30	420人	1,048人(延べ人数)	実績
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・市全体での「バリアフリーなおもてなし」のための受入れ体制(ハード・ソフト)の拡充	宿や観光施設等に管内点図・音声版を引き続き作成した。 ・点図に追加して音声による館内案内図 2施設 ・H28年度から作成20施設のうち点図のみ 5施設 点図・音声 15施設 ・点図による管内案内図及び音声案内(新規) 2施設 ・月一開催の理事会で手話のワンポイントレッスンをを行った。 介護用品が必要な方への貸し出しサービスを行った。701日数	A	管内点図などのハード面に加え、手話講和、介護器具に貸し出しなどのソフト面での充実を図る。ホームページの充実を図る。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・市全体での「暮らしのバリアフリー」やUDの意識向上および普及啓発の推進	市内の小学生を対象とした「心のバリアフリー教室」を開催した。6校8回196名。 観光庁が実施している「心のバリアフリー認定制度」の推進並びに取得のための個別講習会、申請指導を行った。8施設	A	今後もバリアフリーやUDの意識向上、普及啓発のために講習会等を継続して開催していく。		
・誰もが一緒に楽しめるユニバーサルスポーツ・レクの普及促進	コロナ禍の影響で規模を縮小し、第14回ニューミックステニス大会を開催。 28名参加。 コロナ禍の影響で規模を縮小し、第9回うれしのレクボッチャ大会を開催。 98名参加。	A	誰もが一緒に楽しめるようイベントの効果を高めていく。		
・市内におけるバリア状況調査やバリア情報発信の充実	宿泊施設等のUD化を推進すべくアドバイスを行った。16件 問い合わせに対し、パーソナルバリアフリー基準に基づいた情報発信を行った。 問い合わせ件数 171件 活動報告、補助金情報等をBFTC通信として年4回市内各組織に発行し、障がい者等への理解を深めるよう啓発を図った。 HP 2回、SNS 37回更新。	A	今後も各方面に向け情報を発信していく。またHP等の更新を行い、広く周知していく。		
・建築物・道路・公園・公共交通などまちづくり全体にかかるUD化の促進	市内・県内の不特定多数の方が利用する施設等のバリアフリー化のアドバイス、補助金等の相談を行った。26施設	A	今後も公共的施設のUD化無料相談及びバリアフリー調査を実施していく。		
・連携協定校である佐賀女子短期大学等との連携強化によるUDに関する環境整備	うれしのレクボッチャ大会の運営協力:佐賀県ボッチャ協会 ニューミックステニス大会の運営協力:佐賀県車いすテニスクラブ 「心のバリアフリー教室」開催の協力:嬉野市社会福祉協議会	B	女子短大との連携強化に向け、他市町の事例を研究していく予定。		

具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・「バリアフリー観光」のための佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターの活動支援	①電話・メール・パンフレット等を利用し、寄せられる問い合わせに対し、パーソナル・バリアフリー基準に基づいた情報提供を行い嬉野市のイメージアップと観光客の誘致に務めた。 問い合わせ件数(宿泊等)・窓口9件 電話157件 メール5件 ②観光庁が推進する「心のバリアフリー認定」に係る取得に向け、町内宿泊施設及び飲食店に対し、出前講座を実施し、取得までのサポートを行っている。	A	バリアフリー観光のために、問い合わせに対し適切な対応を行う。 今後も市からは、佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターの活動に対して委託料・補助金の支援を行う。	

(7)ふるさと教育の推進・関わりたいまちの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
「本市に(将来は)住みたい・戻ってきたい・貢献したい」と回答する市内在住高校生の割合	70.0%以上	R1	62.1%	—	※アンケート未実施(5年ごと)R6予定
ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の寄附者数	168,100人/年	H30	104,331人/年	107,012人/年	実績
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・「嬉野学(郷土学習)」による郷土愛の育成および心の教育の推進	市内12校すべての学校で総合的な学習を中心に「嬉野学」に取り組み、地域の方々とふれあうことで、郷土愛を育む心の教育が実践できた。市の現状に合った副読本「わたしたちの嬉野市」を改訂した。	A	「嬉野学(郷土学習)」を地域の方と協働して行っていく。内容については、適宜見直していく。改訂された副読本「わたしたちの嬉野市」を活用し、ふるさと嬉野に愛する子供を育てる。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・地域・学校・家庭のサポートによるコミュニティ活動など地域活動への参加促進	コロナ禍により中止、縮小されていた地域活動が、地域と学校とで話し合いをもちながら、新たな形で実施できた。	B	アフターコロナの状況に応じ、地域活動等への参加を促進していく。		
・郷土の歴史を次世代に受け継ぐための「嬉野市史」の編さん	市史編纂委員会、市史編集委員会を開催しながら、各資料の収集・現地調査等を行い、令和7年度までの刊行に向けて、編纂計画に沿った事業の遂行ができた。	A	市史作成の専門事業者の支援を得ながら、嬉野市史(上巻・中巻・下巻・資料編)の4巻を編纂する。 上巻・下巻…令和6年度末刊行 中巻・資料編…令和7年度末刊行		
・本市に関わりを持ってもらうためのシティプロモーション等の強化	開業1周年のタイミングに合わせ佐賀新聞での嬉野市特集を実施。また、テレビ番組を活用した長崎県向けのシティプロモーションも実施。有名人を起用したプロモーションの一環として将棋の王位戦関連イベント、BSよしもと・ANAと連携した佐賀・長崎両空港と西九州新幹線を使ったインフルエンサーマーケティングを行った。	A	市内向けにはシビックプライドの醸成を兼ねた「まちあるき」と市民自らの手による「宣伝部」を実施予定。県外向けでは、九州最大の人口規模であり観光客数も見込める福岡圏域に向けたプロモーション、国外(主に台湾)向けには、SNS等を活用したインフルエンサーマーケティングを実施予定。		
・ふるさと応援寄附金事業および企業版ふるさと納税事業の推進	寄附返礼品の拡充(トラベルクーポン)や返礼品事業者掘り起し等に取り組んだ。返礼品傾向に伴い前年度実績は一昨年から現象の寄附受入額となった。(個人版:約23.8億円・企業版:4件)	B	さらなる魅力発信や返礼品開発・寄附窓口拡充、企業版マッチングなど、寄附増大のための取組みを実施していく予定。		

基本目標② 嬉野市で働きたい”しごと”をつくる

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
新規雇用者数(5ヵ年累計)	160人(累計)	H26～30	30人(累計)	100人(4ヶ年累計)	実績 (担当課調べ)

(1) 企業誘致ビルを活用した新たな雇用の創出

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
企業誘致による新規雇用者数	140人(累計)	H26～30	12人	78人(4ヶ年累計)	実績 (担当課調べ)

具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・ 企業誘致ビルへの入居企業の獲得	企業誘致ビルへの入居企業は1社(2区画分)獲得した。	A	引き続き入居企業の獲得に向けて取り組みを進めていく。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 県や各関係機関等と連携した企業誘致活動の強化	県と連携した企業誘致活動を行い、東京でのマッチングイベントへの参加や、嬉野市での企業訪問への対応を行った。	A	企業の誘致に繋げるべく引き続き県と連携を図っていく。また、不動産業者や金融機関、ハローワーク、学校とも連携を深め企業誘致活動を強化していく。	
・ 企業進出しやすい企業誘致支援制度の拡充	進出企業に対する奨励金制度の拡充はせず、進出企業への有意義な情報提供、進出企業がつながりたい地元事業者の紹介等の支援を実施した。また、合同企業説明会を実施し、企業と学校、就活者のつながりを得た。	A	企業のニーズを把握しながら、奨励金による支援だけでなく、進出後の人材確保や事業に関する支援策を行っていく。	
・ 企業誘致にかかるプロモーションの充実	企業誘致に係るオンラインセミナー等により情報収集し、嬉野市のプロモーション資料に反映させ、マッチングイベントや企業訪問時にPRを行った。	A	企業のニーズを把握し、選ばれるまちを目指してプロモーションを強化していく。	

(2) 地場産業を支える企業支援・起業支援の推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
市内企業支援およびマッチング支援による新規雇用者数	10人(累計)	H26～30	5人	0人(4ヶ年累計)	企業誘致奨励措置(地場企業)
市が支援した起業件数	10件(累計)	H26～30	6件	20件(4ヶ年累計)	地域商業活性化事業(空き店舗改修)実績 移住促進応援金実績
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 市内企業に対する奨励制度等の支援拡充	企業等誘致条例の奨励措置適用条件に該当する企業の事業所増設分に係る固定資産税相当分の一部を助成した。先端設備等導入支援による企業支援も実施できる体制を整えていたが、申請はなかった。	B	中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入支援を行い、市内事業者の労働生産性向上に努める。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 移住や空き店舗活用等による起業支援の拡充	移住促進応援金起業支援を通じ10件の支援を実施した。	A	店舗として利用しやすい空き物件が底をついてきている。移住促進応援金起業支援については好調であるが、対象経費(事業用or私用)の線引きを明確化する必要がある。		
・ 関係機関と連携した創業スクール開催等の創業支援の拡充	嬉野市商工会と連携し、起業者等へ創業計画に対する支援を行うため、創業スクールを開催したところ、予定を超える受講者があった。	A	引き続き、嬉野市商工会と連携し、創業スクールを開催することで、創業希望者等が円滑に事業経営を行えるよう支援する。		
・ 市内企業への若者や女性・障がい者の雇用促進・啓発	武雄市との連携で雇用創出・スタートアップ支援時事業(よかワーク)を実施し、子育て中の母親等への雇用の機会を提供した。	A	今後も引き続き事業を実施し、嬉野市民への働く場の提供、嬉野市内企業への働き手の確保を継続していく。また、連携自治体の増加を図り、1自治体の財政負担軽減を図る。		
・ UJIターン等の移住希望者に対する域内企業情報や就業相談の充実	移住相談の際に、ハローワークの求人情報を提供している。また、県の仕事相談室と連携した就業相談を行っている。	B	誘致企業や地場企業など人手不足企業の求人について、確実に移住希望者へ届くように体制を整えたい。		
・ 市内企業へのインターンシップ受入れ体制の強化・支援	誘致企業において実績あり。インターンシップを経て受け入れ先起業へ就業されたケースもあり。	B	高校や大学等との連携のなかで、市内企業の協力も得ながら受け入れ体制を強化していく。		
・ 大学等のサテライト教室開催や連携する大学との共同研究の実施	嬉野サテライト講座(佐賀女子短期大学)の開催、佐賀地域経済研究会(佐賀大学等)への取組を進めた。また、新幹線駅周辺まちづくりについて佐賀大学と共同研究を実施した。	A	様々な分野やテーマにおける課題解決に向け、今後も大学等との積極的な連携を行っていきたい。		

具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・ 新商品・新サービス開発及び販売に対する支援	経営革新計画の認定を受けた事業者がその計画を達成するために必要な経費(新商品開発に係る経費、開発した商品の市場調査や広報に係る経費等)を支援した。実績4事業者。	A	引き続き、事業を実施することで、市内事業者が新商品の開発やその商品の販売をしやすい環境を整備していく。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 隙間時間を活用した就労希望者と企業等とのマッチング支援	武雄市との連携で雇用創出・スタートアップ支援時事業(よかワーク)を実施し、市内における労働力不足の解消に取り組んだ。宿泊業・農業等、繁忙期と閑散期のある市内事業所等での成果が大きかった。	A	これまでの取組の中で、得られた成果や課題点を分析し、今後も市内の人手不足の解決に向けて取り組む。また、就労希望者の選択肢が増えるよう、登録企業の増加を目指す。	

(3) 魅力ある地域商工業の創造

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
観光消費額	17,591百万円/年	H30 (暦年)	14,408百万円	15,990百万円	R5観光客動態調査
商店街の空き店舗率	12.9%以下	H30	17.8%	23.5%	空き店舗データ
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 金融機関等と連携した市内 中小企業への事業資金融資 等の支援	金融機関に融資資金を預託し、保証料を負担することで、市内中小企業が融資を受けやすくし、経営の安定及び高度化を図るための支援を行った。コロナ禍が明け、本制度の利用者も回復傾向が見られた。	A	引き続き事業を継続し、市内事業者が安定的に経営ができるよう支援し、市の産業振興を図る。		※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 県や商工団体等と連携した 地元企業の経営支援および地 域産業の担い手育成・支援	令和4年度に認定を受けた「認定経営発達支援計画」に基づき、市内事業者の持続的経営力強化や事業承継・創業推進を支援した。	A	市場の縮小や後継者不足に悩む市内事業者の課題を解決するべく伴奏支援を実施していけるよう、引き続き商工会等と連携していく。		
・ 空き店舗活用など商店街等 活性化施策の推進・支援	県の補助金を活用し、嬉野温泉商店街での開業を目指す者への支援を行った。旧旅館を改修し、カフェとして開業に至った。	A	今後も嬉野・塩田各地区商店街において、商工会や商店街と連携し空き店舗活用による創業者への開業支援を行っていくことで、市内の空き店舗率の減少を図る。		
・ 魅力的な新商品・新サービ スの開発や販路拡大のための 支援	本施策を直接的に達成するための事業(地場産品ものづくり支援事業、中小企業販路開拓事業)は令和4年度で終了したため、具体的な取組はなし。	D	新商品開発や開発商品の市場調査や広報のための経費を支援するための事業(経営革新計画応援事業)を令和5年度から実施している。		
・ キャッシュレス決済導入の促 進・支援	市でのキャッシュレス決済導入支援策は令和2年度までで終了した。国や県の事業を活用したキャッシュレス決済導入への啓発等を実施した。	B	嬉野市は観光地でもあることから、インバウンド対策としても、未導入の店舗等には、引き続き普及・啓発に努める。		
・ 消費拡大や販路開拓のため の地域特産品やサービス等の プロモーション充実	シュガーロードや肥前窯業圏等、日本遺産関連にて、他市町と共同でイベント出展を実施した。また、ビーツを使用した商品開発及びPRを実施した。	A	今後もシュガーロードや肥前窯業圏等の日本遺産を活用したプロモーションを展開していく。		
・ 賑わい創出企画など地域産 業活性化に資する各種商工団 体等の活動推進・支援	「うれしの土曜夜市」や「吉田血屋ひかりぼし」など、各種団体が実施するイベントに関し、必要な支援を行った。	A	市内産業に活性化をもたらす企画・イベント等に関し、今後も実施団体と協力しながら支援等を行っていく。		

具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・ポイントカードを活用した地域内消費の促進	「うれしかーどポイント100%還元キャンペーン」を実施し、市内経済の活性化を図った。また、今後の利便性を図るため、スマホアプリを導入した。	A	今後も嬉野温泉商店サービス会や商工会と連携をとりながら事業を行っていく。また、スマホアプリを活用した事業展開を図っていく。	※評価欄について A : 計画的に事業実施・実施済 B : 一部事業実施 C : 事業検討・準備段階 D : 未着手・事業休止・事業見直し必要

(4)うれしの茶の生産振興と販路・需要開拓うれしの茶の販路・需要開拓

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
市内生産者のうれしの茶販売高	795,500千円/年	H30	794,000千円/年	644,497千円	西九州茶連取扱実績
海外販路開拓に向けた商談成立件数	50件(累計)	H26～30	13件(累計)	55件(4ヶ年累計)	佐賀県茶商工業協同組合
海外販路開拓によるうれしの茶出荷量	12.9トン/年	H30	8.1トン/年	2.2トン/年	うれしの茶グローバル産地協議会報告
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・茶業生産基盤強化のための取組み支援	さが園芸888整備支援事業を中心に、機械の導入や、茶園整備等に対する補助事業を実施してきた。 (令和5年度さが園芸888整備支援事業実績 13件 6,767千円)	A	茶業情勢の変化や生産者のニーズに対応しながら今後も事業の継続や見直しによる支援を行っていく。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・優良品種導入事業等による高品質茶生産拡大の支援	高品質のうれしの茶の生産と農家の所得向上を図るため、奨励品種等への改植等の優良品種導入に対する補助事業を実施してきた。 (令和5年度うれしの茶優良品種導入事業費補助 6名 5,000本 100千円)	A	茶業情勢の変化や生産者のニーズに対応しながら今後も事業の継続や見直しによる支援を行っていく。		
・新商品開発等による高付加価値化の促進	うれしの茶需要拡大対策事業やうれしの茶PR活動推進事業による新商品開発及びマーケティング等を実施した。(うれしの茶エキスパウダー制作・クラフトビール制作・いい茶こPR等)	B	今後も広く情報収集しながら新商品開発を検討するとともに、これまで開発した商品の流通を図る。		
・茶業関係機関と連携した海外販路開拓の推進・支援	うれしの茶グローバル産地協議会を組織し、生産体制への指導、残留農薬検査、海外市場マーケティング等を実施した。 (令和5年度輸出額 29,074千円)	B	海外販路拡大には茶商による海外との取引と生産者による残留農薬への対応が必要であり、取引量の担保と生産量の担保がないと一斉には踏み込むことができないことから、現状から徐々に取引量と生産量を増やしていけるよう支援を行っていく。		
・茶業関連団体各種協議会・団体等の活動推進・支援	釜炒茶協議会・嬉野銘茶塾・茶業青年会・紅茶振興協議会・うれしの茶活性化委員会・佐賀県農業協同組合・佐賀県茶商工業協同組合に対し、各団体への補助金交付及び活動支援を実施した。	A	各団体との意見交換を行い支援内容等を見直ししながら今後も支援を行っていく。		
・うれしの茶交流館を活用した「うれしの茶」発信およびブランド力の強化	うれしの茶交流館での年間イベントや、西九州新幹線開業との連携したイベントの実施、また、うれしの茶交流館SNSを活用したPRを実施した。	A	令和6年度に指定管理者を選定し、令和7年度から指定管理とし、民間の力を活用したうれしの茶交流館でのうれしの茶のPRを行っていく。		

(5)“うれしのブランド”づくりと稼ぐ農業の推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
“うれしのブランド”野菜の作付面積	150a	R2	80a	120a	JA、振興センターとの連絡調整会議
酒造用米(山田錦)の作付面積	22ha	H30	18ha	20.3ha	水田台帳
農村ビジネスサポート事業の取組み件数	10件/年	H30	6件/年	0件/年	面談実績
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 農業基盤整備や生産体制強化のための取組み推進・支援	ハウス団地を整備することで、農用地の面的集積、利用集積に加え、収益性の高い施設園芸作物が導入可能な生産基盤の整備及び安定的な農業経営の基盤が図られた。	A	収益性の高い施設園芸作物が導入可能な生産基盤の整備を行う予定。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 需要の高い農作物の作付拡大や品質向上など地域ブランド確立のための取組み推進・支援	酒造好適米として高品質な「山田錦」を生産する団体を、JAとの連携により支援を行った。省力化に努めるため直播法の取り組みを実施。	A	より良い品質の「山田錦」を生産するため、(一社)五町田地区酒米生産組合を支援していく。また、機械等を有効活用して作付面積拡大が図られるよう支援していく。		
・ 女性や高齢者等の就農促進および収益性向上につながる取組み推進・支援	お茶農家の端境期対策として時間当たりの高所得が望める「西洋野菜」の取り組み支援を行った。今年度末、約1.2haの面積で作付を実施。	A	西洋野菜のブランド化に努め、販売戦略の構築を図る。		
・ 各関係機関等と連携した6次産業化に関する取組みの推進	令和5年度においては、具体的な取り組みに至らなかった。	B	関係機関と連携しながら6次産業化への取り組みを推進していく。		
・ 各関係機関等と連携した都市農村交流に関する取組みの推進	令和5年度においては、中山間対策事業として、グリーンツーリズムに関する講義や、視察研修を行った。	A	関係機関と連携しながら、都市農村交流事業の取り組みを推進していく。		
・ スマート農業に取り組む農業者等への研修や機器導入の支援	機械導入(ドローン)の導入支援を行った。	B	スマート農業の研修会・機械導入を図り、省力化への取り組みを推進する。		

(6) 活力ある農業担い手の育成と農業後継者の確保

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
任意営農組合の法人数	12組合	H30	8組合	8組合	嬉野市営農組合連絡協議会名簿
トレーニングファームによる市内での就農者数	10人(累計)	R2	4人(累計)	7人(累計)	TF運営協議会資料
青年就農者数	32人	H30	19人	30人	青年就農給付金受給者名簿
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 集落営農組織の育成および経営体法人化の推進	平成29年度末までに市内8つの農事組合法人が設立。今年度は、重点地区を設定し、法人化への支援を実施。	A	法人化されている組織への支援とともに、重点区域や中山間地域において法人化等の組織化に向けて、関係機関で支援していく。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 認定農業者の育成と活動支援	令和5年度においては、具体的な取り組みに至らなかった。	B	人・農地プランに位置づけられる認定農業者の掘り起こしに努める。また、地域計画への位置づけを行う。		
・ 新規就農者や女性就農者の育成と活動支援	新規就農者5年以内で組織する「新農会」を立ち上げ、新規就農者の支援活動を行った。	A	今後は、就農5年を過ぎた生産者で組織する会を立ち上げ、営農支援等を行う。		
・ 農業次世代人材投資資金等を活用した農業後継者確保の促進	令和5年度末の給付金受給者総数は、修了者11名、中止者0名、現受給者16名の計27名となった。	A	きゅうりのトレーニングファーム修了生4名が新規に就農予定。今後も、これまで同様、関係機関と連携しながら候補者の掘り起こしや広報を行っていく。		

基本目標③ 嬉野市で結婚・出産・子育てしたい”まち”をつくる

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
出生数(5ヵ年累計)	1,000人(累計)	H26～30	945人(累計)	658人(4ヶ年累計)	住民異動月計表(リストナビ)
婚姻数(5ヵ年累計)	600組(累計)	H26～30	566組(累計)	505組(4ヶ年累計)	住民異動届

(1) 出会いをサポートする結婚支援

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
出会いの場におけるカップル成立数	80組(累計)	H26～30	68組(累計)	15組(4ヶ年累計)	実績
結婚支援事業登録者数	150人	H30	101人	24人	実績
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ お見合いや婚活イベント開催等による男女の出会いの場の創出	県主催の佐賀出会いサポートセンター相談を嬉野サテライト会場で毎月1回開催。また、出逢いの婚活イベント、講師による自分磨きのセミナーを実施した。	A	出会いの場の提供、婚活相談、セミナー、出逢いのイベント等の結婚支援事業を展開して行く。また、県や近隣市町とも連携し、イベントを共催して開催していく。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 結婚支援相談員やサポーター等の育成	結婚支援相談員による支援希望者のための打合せを実施した。サポーター等の育成はできなかった。	B	結婚相談に対するアドバイス等やイベント参加を促す。少人数でのイベント等も実施したい。		
・ コミュニケーション力の向上など独身者向けスキルアップ講座の開催	婚活イベントと組み合わせ、事前のスキルアップセミナーの実施で参加者のイベントに対する高揚ができた。イベントの実施で男女の出逢いの場の創出、自分磨きの契機となり、事業推進ができた。	A	趣味等を通じてのイベント、色々な方面でのイベント、スキルアップセミナーを実施していきたい。		
・ まちづくり団体等が実施する婚活イベントなどの取組み支援	婚活セミナー、婚活イベントを開催した。セミナーとイベントを組み合わせることによりイベントへの士気が高まった。	A	婚活イベントは今後も続けていくが、その後の交際や結婚までつながればと考える。イベントへの集客も課題と考える。		
・ 結婚機運の醸成および結婚支援情報に関する発信の強化	セミナー、イベントの案内チラシを登録者や結婚応援事業者に配り、HP等でも情報を発信した。市内に班回覧でもお知らせした。結婚新生活支援事業の補助金も周知ができ、認知度が上がったと感じた。	B	今後は、イベントの情報発信に、もっと取り組みたい。		
・ 他自治体や民間事業者等と連携した結婚支援事業の推進	民間事業者と連携し、委託して婚活イベント・セミナーを実施した。	A	今後も、民間事業者とのイベントを計画したい。今後、近隣市町と連携できるイベントも考えていきたい。		

(2)妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
訪問指導・健康相談件数 (妊産婦、乳幼児、学童)	4,000人/年	H30	3,838人/年	2,030人/年	母子保健報告
電子母子手帳アプリ(ゆっ つら子育てアプリ)ユーザ ー数	500人	R2	398人	598人	母子手帳アプリ 管理ツール
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 広域連携による夜間・休日 小児救急医療の提供	小児の第1次救急医療体制の 確保及び住民に対する救急医 療の普及啓発を図るため、広 域での夜間、休日小児診療を 実施している。	A	小児の急な発病にいち早く対 応し、市民が安心して生活で きるよう引き続き事業に取り組 む。		※評価欄について A:計画的に事業実施・ 実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事 業見直し必要
・ 妊娠・出産期から乳幼児・学 童期に至るまでの母子サポー ト体制の充実	母子手帳交付、赤ちゃん相 談、すくすく親子相談等の場合 で看護職で関わり、継続的な 相談支援を行っている。	A	妊娠期から継続して看護職で 関わり、相談しやすい環境を整 える。		
・ 子育て世代包括支援セン ターを中心とした母子相談・支 援の充実	子育て支援センターに保健師 を配置し、母子福祉部門と連 携し相談・支援を行っている。	A	子育て未来課・子どもセン ター・教育委員会等との連携し 「子育て世代包括支援セン ター」の機能を充実させてい く。		
・ 母子保健に関する情報発信 等の充実	幼児健診の場においてチラシ の配布、市報、ホームページ 掲載に加え、母子モでも情報 発信を行ったが、市の事業内 容を充分伝え切れていない部 分はある。	B	母子モによる情報発信が不足 していたので、今後は母子モを 含めたSNSでの情報発信を進 めていく。		
・ ゆっつら子育て応援給付金 の給付	<実績> 出産応援給付金 (1人5万円) 177人 子育て応援給付金(1人5万円) 170人 母子手帳交付時と、産後1～ 2ヶ月の赤ちゃん訪問で面接を 行い、申請・給付をすることが できた。	A	国・県の補助金事業である。今 後も子育て支援に役立てても らえるよう継続して確実に給付 する。また、伴走型相談支援も 実施していく。		

(3) 安心して子どもを育てられる環境づくりの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
病児保育事業利用者数	50人/年	H30	40人/年	55人/年	利用者実績 (他市町利用者含む)
ファミリー・サポート・センター事業利用者数	700人/年	H30	239人/年	852人/年	利用者実績
日頃から家事(育児・介護を含む)に関わる男性の割合	85.0%以上	H28	68.7%	74.6%	男女共同参画に関する意識調査報告書(R3年度実施)
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・「こどもセンター」を中心とした妊娠・出産・子育て・教育等の相談支援の充実	さまざまな企業・保育施設や県等と協働し、毎月いろいろな企画を実施することで、多くの親子の利用につながった。また、フードバンク佐賀との連携による日用品や食料品の提供、利用者同士のベビー用品のおゆずり会などで物価高騰により困窮する世帯への一助となった。	A	利用者支援事業の開設場所の増設に向けた検討が必要。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 育児不安・孤立化の解消や子育て相談・交流を促進する地域子育て支援センターの充実	10ヶ月児訪問を継続し、地域子育て支援拠点事業の周知に努めた。センターを利用される保護者同士が交流しやすい環境作りができた。保護者同士が育児について話ができたり、職員にも相談しやすい環境作りができた。	A	SNSを利用してイベントの告知をこまにしていこうと、さらなる利用促進を図るよう努める。父親達も利用しやすい環境づくりが必要。		
・保育サービスの充実および乳幼児や障がい児の保育の場の確保	医療的ケア児を受け入れている園に対して備品購入や看護師確保のための補助を行った。	A	乳幼児や障がい児をもつ保護者からの相談を受け、園の職員体制や空き状況を確認しながら円滑な入所を支援していく。		
・ファミリー・サポート・センターの体制強化およびサービス利用の促進	サポーターの資質向上研修・利用料金の助成を継続。赤ちゃん相談に出向きサービス利用の促進を図った。子育て支援センターでのお預かりを行う事で保護者の不安を軽減し、利用につなげた。	A	サポーターの質の向上に努め、安心してサービスを利用できるようにしていく。		
・ひとり親家庭への医療費助成や応援給付等の子育て支援および自立に向けた就業支援	ひとり親家庭医療費助成及びひとり親子育て世帯応援給付金事業により、各世帯の経済的負担の軽減につながった。また、就業支援相談により自立支援事業の利用に繋がった。	A	引き続き、ひとり親家庭医療費助成及びひとり親子育て世帯応援給付金事業により、各世帯の経済的負担の軽減に努めていく。就業支援相談により自立に向け支援していく。ひとり親家庭医療費助成事業については、現在の償還払いから現物給付化への移行を検討していく。		
・「女性・子ども家庭支援センター」を中心とした児童虐待・DV等の家庭総合支援の充実	女性・子ども家庭支援センターを置くことにより、多くの関係機関との連携が取れた。市内保育施設や各学校へ積極的に出向くことで、顔の見える関係を構築し、要支援児童等の情報共有や地域の実情把握に努め、早期の対応・支援に結びついた。	A	今後も、児童虐待やDV等の早期発見に努め、適切な支援に結び付くよう、相談員のキャリアアップに努めながら、事業を継続していく。こども家庭センターへの移行について引き続き検討が必要。		

20

具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・早期支援コーディネーターによる幼保小連携および放課後児童クラブ等による子育て支援	【子育て未来課 A】 就学移行期に情報共有の引継ぎがスムーズに行えた。専用施設を建設しクラブ数を増やすことで待機児童の解消を図った。 【学校教育課 A】 年2回の就学相談会と1回の年中児子育て相談を実施し、保護者及び幼保小の連携を図ることができた。年度末に、関係機関を含めた移行支援会議を行い、本人にとって必要な支援の共有ができた。	A	【子育て未来課 A】 今後も教育部局との連携を図りながら、支援体制の充実を図っていく。 放課後児童支援員の人材確保及び質の向上を図っていく。 【学校教育課 A】 本年度も引き続き、園児児童や保護者に寄り添った相談にのり、子どもの力が発揮できるように支援をしていく。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ワークライフバランスの充実および男女共同参画の意識向上のための取組み推進	男女共同参画の推進団体と連携して、男女共同の啓発映画会を実施した。また、啓発活動(ふじまつり)も実施できた。	A	今後も推進団体と連携して、男女共同参画の推進を図りたい。市報やHP等で情報発信する。	
・女性活躍の場を拡大するための取組み推進	【企画政策課 B】 地域コミュニティや事業所、公共施設へチラシを配布。 【広報・広聴課 A】 「女性が輝くまちづくり」の一環として、スポーツフューチャーセンターを設置・開催し3回のセッションを行い、街をよくするアイデアを市民協働で創出した。このセッションを経た、市民間の繋がりによる子供の見守り(下校途中のこどもの飲食店等での見守り)や、行政と飲食店が協力した地域の居場所の創設などの動きにつながった。	B	【企画政策課 B】 今後も、国・県からの情報を発信していく。 【広報・広聴課 A】 街や市民の困りごとや問題点を募集しスポーツフューチャーセンターでの議論のテーマとして対話することで、更なる協創を創出し、女性を含めたすべての市民がより活躍できる社会を目指していく。また、市の計画等に市民の思いを反映させるため、対話の場でのスポーツフューチャーセンターの活用を図っていく。	

(4)特色ある教育の推進と確かな学力の育成					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
全国学力・学習状況調査 対象学年／実施教科 ・小6／国語、算数 ・中3／国語、数学 ※年度によって英語、理科も実施	小中学校とも調査 対象の全教科で市 平均点が全国平均 以上	R1	小6:全教科で市平均が全国平均以上 中3:全教科で市平均が全国平均以下 (県平均以上)	小6国、中3数で全国平均を上回る 小6算、中3国英で全国平均を下回る	国の調査基準 小6:国、算 中3:国、数、英
県小・中学校学習状況調査 対象学年／実施教科 ・小4・5・6／国語、算数、理科、社会 ・中1・2／国語、数学、理科、社会、英語	小中学校とも調査 対象の全教科で市 平均点が県平均以上	H30	小6:理科・中2:国語以外の教科において、市平均が県平均以上	小5算、中2国数英で県平均を上回る 小5国で県平均を下回る	県の調査基準 小5:国、算 中2:国、数、英
小中学校のICT環境整備	無線LAN(普通教室)および可動PC(1人1台)の整備率:100%	H30	-	無線LAN(普通教室)および可動PC(1人1台)の整備100%完了【R3年度末】	実績 (担当課調べ)
特別支援教育支援員の配置	必要とする全ての学校へ配置	H30	15人	15人	実績 (担当課調べ)
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・『嬉野市副読本「生きる力」の教科書』の活用による自己解決力・自己防衛力等の育成および生きる力の伸長	小学6年生および中学生で、指導計画に沿って「生きる力の教科書」を活用した授業実践ができた。	A	令和6年度に改訂予定で、各学校から編集委員を選出し、社会情勢に応じた項目および内容の変更や資料や統計グラフ等の更新を行う。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・小学校の「子ども学校塾」による学習習慣の定着および中学校の「放課後等補充学習支援事業」による基礎学力の向上	中学校において、「放課後等補充学習支援事業」を計画的に実施し、基礎学力の向上を図ることができた。	B	「放課後等補充学習支援事業」は本年度も計画的に実施していく。		
・国語辞典の支給・活用による語彙力等の育成	これまで小学3年生を対象に支給してきた国語辞典は、令和5年度には支給できなかった。	D	新聞等の活用や、読書の推進により、語彙力や文章表現力の育成を図る。		
・より良い小中一貫教育の在り方に関する研究の推進	塩田中学校区による「小中連携による学力向上推進地域指定事業」(1年次)の実施。これにより、学力向上だけでなく生徒指導面でも連携を図ることができた。	A	塩田中学校区による「小中連携による学力向上推進地域指定事業」(2年次)の実施。1年目の成果と課題を生かしながら、さらに小中学校間の連携を深めていく。		
・「校長先生の知恵袋事業」による校長のマネジメント力強化	事業を活用し、各学校特色を生かした教育活動ができた。年度末には、取組紹介と次年度構想のプレゼンを行うことで、各学校長のマネジメント力を高めている。	A	引き続き、「校長先生の知恵袋事業」による校長先生のマネジメント力の強化を行い、教育活動を更に充実させていく。		

具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・ 早期からの教育相談等による就学支援の充実	年2回の就学相談会と1回の年中児子育て相談を実施し、保護者及び幼保小の連携を図ることができた。年度末に、関係機関を含めた移行支援会議を行い、本人にとって必要な支援の共有ができた。	A	本年度も引き続き、園児児童や保護者に寄り添った相談にのり、子どもの力が発揮できるように支援をしていく。	※評価欄について A: 計画的に事業実施・実施済 B: 一部事業実施 C: 事業検討・準備段階 D: 未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 学校運営協議会を核とした地域コミュニティ組織との協働による学校づくりの推進	年に3回、各学校で学校運営協議会の実施。地域コミュニティと協働して、充実した取組ができた。	A	地域コミュニティと協働して、充実した教育活動を行っていく。また、内容の見直しも適宜行っていく。	
・ タブレット端末や既存のICT機器を活用した授業の充実	個別最適な学びの実現に向け、教職員を対象に、学習支援ソフトや授業支援ソフトの有効活用に関する研修を行い、指導方法の工夫改善に取り組んでいる。	A	長期休業中の家庭学習や、災害等による臨時休業時のオンライン学習の実現に向けて、児童生徒がタブレットを家庭に持ち帰り、成果と課題を検証する。	
・ オンライン英会話による児童生徒の個別最適な学習の充実と「使える英語力」の育成	小学校全学年と中学校1年生を対象に、年間最大16回のレッスンを実施した。年度末に実施した児童生徒アンケートにおいては、86.1%の児童生徒が「楽しい」と回答した。	A	実施対象学年を中学校2、3年生まで拡大し、小中学校全ての学年での実施を計画している。	
・ 多岐にわたる総合的な学習環境の整備	企業版ふるさと納税を財源の一部として、グランドピアノを購入し大草野小学校に配置することができた。入学式や卒業式、その他学校行事での活用が見込まれる。	A	学校環境の改善に向け、さらなる取り組みを行う。	

基本目標④ 嬉野市で安心して暮らしたい“地域”をつくる

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
地域コミュニティ事業への住民参加数	22,500人	H30	21,025人	19,610人	実績
65歳以上人口に占める要支援・要介護者の割合	17.00%未満	H30	17.32%	17.74%	杵藤地区介護保険事務所統計資料

(1)コミュニティ活動等の推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
地域コミュニティへの市事業委託数	14事業/年	H30	7事業/年	7事業/年	実績
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・全地区地域コミュニティによる自主的・積極的な各種コミュニティ活動の推進・支援	各地域コミュニティの事業計画に沿った事業に取り組み、地域におけるまちづくりを推進することができた。	A	今後もコミュニティ活動に治して交付金等の支援を行っていく。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・地域コミュニティの活動状況等に関する情報発信の充実	各地区のコミュニティの活動を市報、市HP、行政無線による放送等で情報発信した。また地区内に各コミュニティからの活動チラシの配布をした。	A	今後も各地域コミュニティの活動について情報発信の強化を図る。		
・各地区地域コミュニティの自主防災活動の推進・支援	各地域コミュニティで避難訓練や防災講話、非常食の炊き出し訓練、避難経路の確認な自主防災運連を実施した。	A	コミュニティ、行政、小学校等で連携した防災訓練に取り組んでいく。		
・NPOの設立・運営や各種CSOの活動支援および交流や情報提供の促進	NPOの設立・運営に関する問い合わせに対応するとともに、県からの情報を各団体に向けて提供した。	A	今後も県等からの情報を積極的に提供していく。また、特定非営利活動促進に係る手続きのオンライン化に対応する。		
・地域住民等による主体的な景観づくり活動の推進・支援	各地域コミュニティで美化活動(季節の花植栽)や清掃活動(草払い、ゴミ拾い)、不法投棄禁止看板設置に取り組んだ。	A	今後も継続、拡大できるように推進していく。		
・地域コミュニティセンターの整備・充実	各地域コミュニティの事務局へ事務機器(プリンター)を導入し、事務処理の作業効率をあげた。	A	定期的な事務用品(パソコン等)の入れ替えを行い、事務作業の効率化に努める。		

(2)安全・安心なまちづくりの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
消防団員数 (うち女性消防団員数)	1,050人 (40人)	H30	1,035人 (41人)	987人 (38人)	実績による
防災メール登録者数	1,500人	H30	703人	1,227人	実績による
市内人身交通事故発生件数	80件/年 以下	H30	121件/年	69件/年	実績による
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・消防団のPR・理解の促進および消防団員優遇措置等による消防団員確保の推進	消防団の格納庫や車両の横断幕・のぼり旗に「火の用心・消防団員募集」を掲げている。また分団ごとに広報パレードも実施した。	A	さまざまな広報活動によるPRと、消防団員確保につながる取り組みを実施していく。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・女性消防団等による防災広報活動の推進	毎月2回と火災予防週間の分団毎広報活動を実施した。春の火災予防週間には嬉野町と塩田町で街頭パレードを行った。	A	これまでの取組を継続していく。		
・防災拠点整備の拡充および市民への防災・避難に関する情報発信の強化	各地区や各コミュニティの会合や防災訓練等の場において、防災に関する説明等を行い防災意識の向上を図った。	A	これまでの取組みを継続していく。		
・建物等の地震に対する安全性向上のための耐震改修の促進	耐震改修のチラシを回覧した。	B	これまでの取組みを継続していく。		
・警察・交通安全協会・交通安全指導員等と連携した交通安全運動の推進	交通対策協議会において協議して、それぞれが街頭指導・啓発活動を行った。交通安全県民運動に関するチラシを回覧した。	A	これまでの取組みを継続していく。		
・防犯灯・防犯カメラ等の計画的な増設	令和3年度でLED化事業を終了した。	C	防犯カメラに関しては、補助事業などを活用し設置箇所を増やしていく。		

具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・空家等の把握や空家管理の啓発および特定空家等の指導・措置の実施	老朽空き家のパンフレットの回覧を行い、広報に努めた。また、市民、地域からの要請等により個別に老朽空き家の所有者に対して文書指導を行った。	A	これまでの取組を継続していく。	※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・「すべてのひと・自然にやさしい安全・安心なうれし舎(や)」を基本理念とした新庁舎整備	新庁舎建設基本設計策定した。引き続き、実施設計策定に取り組んでいる。	A	令和6年度9月に実施設計策定、令和6年中に着工予定。	※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要

(3)健康長寿のまちづくりの推進					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
特定健康診査受診率	60%以上	H30	44.7%	45.9%	特定健診システム速報値 (R6.5現在)
特定保健指導受診率	61.2%以上	H30	61.2%	66.7%	特定健診システム速報値 (R6.5現在)
がん検診(胃がん)	13.3%以上	H30	9.1%	8.6%	データヘルス計画
がん検診(子宮がん)	25.3%以上	H30	20.1%	17.9%	データヘルス計画
がん検診(乳がん)	30.3%以上	H30	26.3%	21.3%	データヘルス計画
がん検診(大腸がん)	20.4%以上	H30	12.7%	9.8%	データヘルス計画
がん検診(肺がん)	18.2%以上	H30	11.5%	8.4%	データヘルス計画
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・「嬉野市健康総合計画・食育推進計画」の推進	令和5年3月に「第4次嬉野市健康総合計画・嬉野市食育推進計画」を策定した。	A	PDCAサイクルに沿った事業を展開し、健康長寿のまちづくりの実現を目指す。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 特定健康診査・特定保健指導実施率向上の推進	市報・チラシ配布等の広報など各種方法により実施率向上に努めているが、R3年度から低下傾向である。保健指導に関しては、積極的に訪問や電話連絡などを行い、実施率を維持し続けられている。	A	委託業者を活用しながら未受診者対策を行い、実施率向上に努める。保健指導に関しては引き続き、積極的に対象者へアプローチしていく。		
・ がん検診受診率向上の推進	受診促進と普及啓発のため、市報やホームページ、SNS等を活用して取り組んだ。しかし、コロナ禍の影響で受診率が低下し、その回復はできていない。	A	引き続き、受診促進と普及啓発のため、市報、班回覧、HP、行政放送、SNSを利用し受診率向上を図っていく。乳がん検診は令和6年度より個別検診が始まるため、積極的に周知していく。働く世代の受診率向上のため、受診しやすい体制を整えていく。		
・ 健康長寿への自己管理意識の普及啓発	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、老人クラブなどの通いの場で健康チェックを実施している。	A	引き続き関係各課と連携し、より多くの通いの場で開催することを目標に事業を進めていきたい。		
・ 「市健康マイレージ」・「県健康アプリ:SAGATOCO(サガトコ)」等の利用促進	様々な広報媒体を活用し、普及・周知に努めた。健康マイレージのチャレンジ項目の一つを「SAGATOCOアプリの活用」とし、利用を促している。	A	今後も市民一人ひとりが健康に関心を持つきっかけづくりとなるよう事業を継続する。		

27

具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)			備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)	
・国・県・医療機関等と連携した感染症等対策の推進	新型コロナウイルスをはじめとした感染症の感染拡大を防止するため、国・県から最新の情報を入手し、医療機関への情報提供、市民への広報など必要時対策を行った。	A	今後も、感染予防対策や予防接種の啓発と情報発信を個人及び集団に行っていく。	※評価欄について A : 計画的に事業実施・実施済 B : 一部事業実施 C : 事業検討・準備段階 D : 未着手・事業休止・事業見直し必要

(4) 誰もが元気で住み続けられるまちづくりの推進

重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
「高齢者居場所づくり」による設置数	25箇所	H30	10箇所	20箇所	福祉課資料
認知症サポーター数	2,550人(延人数)	H30	1,592人(延人数)	2,374人(延人数)	福祉課資料
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 介護予防教室(運動教室・健康教室)による介護予防および高齢者運動の促進	プール、ロコモ予防体操、脳トレ、音楽サロン等の介護予防教室に加え、老人クラブや通いの場等に出前講座を行い、地域でも受講することができるよう働きかけを行った。	A	今年度より各事業に対して評価する事業を開始し、効果的に介護予防ができるよう予防教室のありかたも検討していく。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 各地域における高齢者居場所づくりの推進・支援	老人クラブや地域コミュニティ等にいっき百歳体操の実施を促すことで、歩いて行ける場所で継続して介護予防ができ、地域の方と定期的に顔を合わせることで認知症予防や安否確認にも繋がる取組みを行った。	A	未実施地区への働きかけや、実施されている地区への評価を行っていく予定。		
・ 様々な層を対象とした認知症サポーター養成講座の実施	新型コロナウイルス感染症が5類となり、徐々に講座を再開することができている。高校生が養成講座を開催することで、受講を希望する団体もあった。	A	令和6年4月より市内全ての小学4年生が受講する取組をはじめた。地域住民に対してもこれまでどおり開催していく。		
・ 生涯にわたる学ぶ気持ちの育成および生きがいづくりの推進・支援	かがやき大学を実施し、健康で毎日の生きがいや仲間づくり、社会参加の意識向上を図った。	A	引き続き事業を行っていくとともに、内容を充実させるため、講師やテーマの検証を行いたい。		
・ 地域コミュニティ事業等による多世代交流の推進(昔遊び・しめ縄づくり等)	地域コミュニティ事業のなかで、しめ縄づくり等を実施し、世代間交流の促進を図った。また、コミュニティスクール事業で高齢者が小学校を訪れ、昔遊び等を伝授しふれあいを図った。	A	今後も同様の活動を継続していく。		

(5)地域における身近な移動手段の確保					
重要業績評価指標	目標	基準値		令和5年度末実績	
	R6年度(R2～6)KPI	年度	値	値	把握方法
市内公共交通路線数	11路線	H30	11路線	11路線	嬉野市地域公共交通計画
具体的な施策	令和5年度の進捗状況(令和6年3月末時点)				備 考
	これまでの取組(進捗、成果等)	評価	今後の取組(予定・課題等)		
・ 既存交通路線の維持・確保	交通事業者と連携を図りながら公共交通網の維持・確保ができています。	A	人口減少と財政支出のバランスを考慮しながらサービス水準を確保しつつ、地域に適した公共交通網の構築に努める。		※評価欄について A:計画的に事業実施・実施済 B:一部事業実施 C:事業検討・準備段階 D:未着手・事業休止・事業見直し必要
・ 福祉バスを含めた市内交通システムの開発・検討	将来的な本格導入を念頭におき、塩田町でデマンドタクシーの実証運行及び利用登録者へのアンケートを行った。	B	実証運行を行ったものの利用者数が少なく、本格導入への決定にまではいたらなかった。引き続き実証運行を行い、地域に適した運行形態の構築に努める。		
・ 「地域公共交通計画」に基づいた公共交通ネットワークの見直し	一部事業は実施済みで、他は検討中の段階で、関係する事業者や近隣自治体と協議を進めていく。	B	引き続き検討協議を進めていくとともに、早期の見直し実現に努める。		